

2021年8月11日

アサヒグループホールディングス株式会社

2021年12月期第2四半期 決算説明会 要旨

日時：2021年8月11日(水) 15:30~17:00

当社登壇者：代表取締役社長 兼 CEO 勝木 敦志

常務取締役 兼 CFO 北川 亮一

◆ 2021年第2四半期決算・年間予想の概要 / 常務取締役 兼 CFO 北川 亮一

<決算ハイライト（為替一定）> P19

- ・ 上半期の売上収益につきましては、新型コロナウイルスの影響などにより全事業が計画を下回りましたが、前年比では主に CUB 事業の新規連結を含む国際事業の増収により、12.2%増収の 9,809 億円となりました。
- ・ 事業利益につきましては、酒類事業が業務用の低迷などにより減益となりましたが、主にオセアニア事業と飲料事業の好調により、トータルでは計画を上回る前年比 63.8%増益の 828 億円となりました。
- ・ 右側に記載しております年間予想につきましては、各事業の進捗や国内、豪州、東南アジア各地域における新型コロナウイルスの足元の感染拡大などを踏まえ、トータルでは年初予想を 761 億円下回る 2兆 1,961 億円としております。
- ・ 事業利益につきましても同様にコロナ感染収束の遅れを織り込み、上半期の進捗に比較してやや保守的な見通しとしております。国際と飲料事業は上方修正しますが、酒類事業の 120 億円の下方修正により、トータルでは年初予想を若干下回る 2,138 億円としております。
- ・ 尚、次の 20 ページでは、為替影響を含めた決算短信ベースの業績を掲載しておりますが、事業利益につきましては、為替影響を含めた年間予想では、70 億円の上方修正となります。

<酒類事業（ビール類販売数量）> P21

- ・ 右側に記載しておりますように、上半期のビール類市場全体は、業務用が低迷したビールや、酒税改正のマイナス影響を受けた新ジャンルが減少し、トータルでは 6~7%縮小したものと思われま
- ・ 当社においても、発泡酒は好調に推移しましたが、ビールと新ジャンルが計画を下回り、トータルでは前年比 7.8%の減収となりました。
- ・ 年間では、下半期における一定の需要回復も見込んでいますが、各種規制の延長や拡大に伴う業務用の減少影響などを織り込んだことにより、トータルでは前年比 0.7%の減収を見込んでおります。

<酒類事業（売上収益）> P22

- ・ 22 ページに記載している酒類事業トータルの売上収益につきましては、上半期は、ワイン・焼酎を除いた各カテゴリーも業務用の減少などにより計画未達となり、トータルでは計画を下回る前年比 7.1%の減収となりました。
- ・ 年間予想につきましては、『ビアリー』が好調なアルコールテイスト清涼飲料などを上方修正しますが、上半期の進捗を踏まえた見直しにより、事業トータルでは年初予想を 403 億円下回る 7,422 億円に修正しています。

<酒類事業（事業利益）> P23

- ・ 次の 23 ページの事業利益の増減要因につきましては、上半期は、「広告販促費」や「その他経費」など、コスト全般の効率化を推進しましたが、想定以上の売上減少による影響をカバーできず、トータルでは計画を下回る前年比 20.9%の減益となりました。
- ・ 年間では、コスト全般の効率化を継続していきますが、「広告販促費」については、コロナ収束後の販売モメンタム回復に向けて、広告費を中心にブランド投資を強化する方針であり、その結果、トータルでは年初予想を 120 億円下回る 750 億円を見込んでおります。

<飲料事業（販売数量）> P24

- ・ 24 ページの販売数量につきましては、上半期は、『三ツ矢』『ウィルキンソン』を中心に炭酸飲料は好調に推移しましたが、乳性飲料やミネラルウォーターなどの不振もあり、トータルでは計画を下回る前年比 0.9%の増加となりました。
- ・ 年間では、上半期までの進捗などを踏まえて見直し、トータルでは年初予想を 600 万函下方修正しております。

<飲料事業（事業利益）> P25

- ・ 25 ページの事業利益の増減要因につきましては、上半期は、主にカテゴリー・容器ミックスの改善を伴う売上増の効果や内製化比率の向上などにより、トータルでは計画を上回る前年比 65.3%の増益となりました。
- ・ 年間では、下期を年初並みの利益計画とし、トータルでは年初予想を 60 億円上回る前年比 28.0%の増益に修正しています。

<食品事業（売上収益・事業利益）> P26

- ・ 次の 26 ページの食品事業につきましては、上半期は、『ミンティア』は減少しましたが、『1本満足バー』や『ディアナチュラ』などの売上が拡大したことで、前年比 1.6%の増収となりました。事業利益では、増収効果に加えて、販促費の効率化などにより、計画を上回る前年比 6.6%の増益となりました。
- ・ 年間では、『ミンティア』など主力ブランドの活性化に向けたマーケティング投資の強化などにより、売上収益・事業利益ともに年初予想を据え置いております。

<国際事業（売上収益）> P27

- ・ 次の国際事業では、27 ページに売上収益、28 ページに事業利益の事業別内訳を為替一定ベースで記載しています。国際事業につきましては、事業利益でご説明しますので、28 ページをご覧ください。

<国際事業（事業利益）> P28

- ・ 事業利益につきましては、欧州事業は前年並となりましたが、CUB 事業の新規連結効果を含むオセアニア事業が好調に推移したことなどにより、トータルでは、計画を上回る前年比 143.9%の増益となりました。
- ・ 内訳としては、欧州事業は、4 月以降、新型コロナウイルス関連規制の段階的な緩和が進み、販売モメンタムは回復傾向に入っておりますが、1-3 月のロックダウンに伴う売上減少やチャネルミックスの悪化により、前年比 0.1%の減益となりました。
- ・ オセアニア事業は、CUB 事業の連結効果に加え、酒類・飲料における主力ブランドを中心とした売上拡大や統合シナジーの創出などにより、前年比 336 億円の増益となりました。
- ・ 東南アジア事業では、フィリピン・インドネシアでの売上増加やマレーシアにおける広告販促費の効率化などにより、前年比 137.2%の増益となりました。
- ・ 右側の年間予想につきましては、オセアニアや東南アジアにおいて、足元の感染再拡大によるリスク等を踏まえて見直しておりますが、トータルでは年初予想を 31 億円上回る 1,479 億円を見込んでおります。
- ・ 欧州事業では、第 1 四半期は計画未達となりましたが、第 2 四半期以降の業務用チャネルの力強い回復や家庭用におけるプレミアム化の一層の進展に加え、コスト全般の効率化を推進することにより、年初予想水準までの回復を想定し、前年比 18.7%の増益を見込んでおります。
- ・ オセアニア事業では、足元の感染再拡大によるロックダウンの影響などを下期に織り込みつつも、年間では年初予想を上回る前年比 124.9%の増益を見込んでおります。
- ・ 東南アジア事業では、各市場におけるコロナ感染の拡大と、砂糖やパーム油等の市況高騰に伴うコストアップなどにより、年初予想を下方修正し、前年比 49.5%の減益を見込んでおります。

<欧州事業・オセアニア事業の概況> P29-30

- ・ 欧州事業の下期の販売数量は、現在の感染対策規制の緩和が継続することを前提に、一桁台後半の成長を計画しております。
- ・ また、オセアニア事業につきましては、足元の感染再拡大に伴うロックダウンによるマイナス影響を織り込み、下期の豪州酒類事業の販売数量の前提を、前年比一桁台半ばのマイナスに見直しております。

<営業利益・当期利益> P31

- ・ 上半期の営業利益につきましては、事業利益の増益に加え、カルピス社の工場跡地の売却による固

定資産売却益の計上などにより、前年比 152.8%増益の 1,094 億円となりました。

- ・ 年間予想につきましては、固定資産除却や事業構造改革費用の月ズレに加え、「その他」に資本・資産効率向上に向けた財務リストラの原資を織り込みますが、事業利益の増益などにより、トータルでは年初予想を 60 億円上回る 2,220 億円に上方修正しております。
- ・ 「親会社の所有者に帰属する当期利益」につきましては、上半期は、営業利益の増益に加え、イタリアで新型コロナウイルス対応として採択された税制の減税効果に基づき法人所得税費用が減少したことなどにより、計画を大幅に上回る前年比 175.7%増益の 793 億円となりました。
- ・ 年間予想につきましては、その他や法人所得税費用を見直しますが、営業利益や金融収支の改善などにより、トータルでは年初予想を 40 億円上回る 1,560 億円に上方修正しております。

<財政状態計算書・CF 計算書> P32

- ・ バランスシートの年間予想は、主に円安の影響により、資産や資本は年初予想に対して 1,540 億円増加する見込みです。
- ・ また、キャッシュ・フローの年間計画につきましては、年初予想を据え置いておりますが、更なるキャッシュ創出に取り組み、金融債務の削減を加速してまいります。
- ・ 配当についても「配当性向 35%を目途に安定的な増配を目指す」という方針に基づき、年間配当は、1 株当たり前期比 3 円増配の 109 円の年初予想を据えて置いています。